



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	336,184	25.8	20,878	40.3	21,995	39.4	13,652	39.2
27年3月期	267,284	10.5	14,883	18.5	15,783	19.6	9,810	26.7
(注) 包括利益	28年3月期		7,780百万円(△42.8%)		27年3月期		13,599百万円(△23.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	118.72	112.14	11.6	7.8	6.2
27年3月期	88.59	80.60	9.6	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 503百万円 27年3月期 113百万円

(注) 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計年度の末日において、潜在株式は存在していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	296,055	130,116	42.9	1,044.40
27年3月期	271,011	111,521	39.8	972.75

(参考) 自己資本 28年3月期 127,052百万円 27年3月期 107,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,206	△2,099	△8,702	49,084
27年3月期	6,295	△5,846	△509	54,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	2,443	24.8	2.4
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,547	25.3	3.0
29年3月期(予想)	—	12.00	—	23.00	35.00		29.4	

(注) 29年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	0.8	9,700	13.5	9,800	7.3	7,000	13.2	57.54
通期	330,000	△1.8	21,000	0.6	21,500	△2.3	14,500	6.2	119.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	123,610,077株	27年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,958,836株	27年3月期	2,853,707株
③ 期中平均株式数	28年3月期	114,994,693株	27年3月期	110,746,022株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。また、当社は信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しております。当該信託にかかるダイフク従業員持株会専用信託が所有する当社株式については連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該専用信託が所有する当社株式については、平成28年3月期の「期末自己株式数」に133,400株を含めており、「期中平均株式数」から191,267株を控除しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで5月12日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国ならびに新興国経済の減速、原油などの資源価格下落、地政学的リスクの高まりなどのマイナス要因はあったものの、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復基調となりました。わが国経済は、製造業の合理化・省力化投資、流通業やサービス業のネット通販やインバウンド（訪日客）消費などは底堅く推移していますが、平成28年年初からの円高株安により不透明感が増えています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース対応などの物流関連投資が拡大していること、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループの業績は、順調に推移しました。当連結会計年度の業績は6年連続の増収増益となり、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

受注は、国内・アジア・北米の流通・食品・医薬、国内・アジアの半導体・液晶、北米の自動車など、主要な地域および業種で好調を維持しました。欧州では、久しく低迷していた空港の設備投資需要が上向き、空港向けシステムの大型案件を相次ぎ獲得しました。売上は、豊富な受注量をベースに順調に進行しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,594億27百万円（前年同期比17.6%増）、売上高は3,361億84百万円（同25.8%増）を計上しました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善による収益性向上、アジアの子会社の増収などにより、前年度を大幅に上回りました。

この結果、営業利益は208億78百万円（同40.3%増）、経常利益は219億95百万円（同39.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は国内外固定資産の見直しによる特別損失などの影響はあったものの、好調な業績により136億52百万円（同39.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。なお、第1四半期連結累計期間より、量的重要性が増したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を新たなセグメントとして加えております。

① 株式会社ダイフク

《受注》

受注は、主力の一般製造業や流通業向けシステムでeコマースやスーパーなどの流通、倉庫、医薬品、食品、電気機器などの大型案件が順調に推移しました。ロボットを多用する医薬卸の大型配送センター、歯科衛生材料や理化学機器といったB to Bの通販など、今後の社会の流れを先取りする受注も獲得しました。半導体や液晶工場向けはアジアや国内で大きく伸びました。

《売上》

売上は、半導体・液晶工場向けシステムが大幅に増加、一般製造業や流通業向けシステムも伸びました。自動車生産ライン向けシステムは、お客さまの新設投資が海外にシフトする一方、国内サービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。

《利益》

利益は、原価改善、販売数量増、サービスの底堅さなどが奏功しました。

この結果、受注高は1,421億35百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は1,449億89百万円（同26.0%増）、セグメント利益は84億62百万円（同20.2%増）となりました。

② コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本市場は、電子部品関連業界向けの売上が低調に推移しましたが、半導体製造装置業界向けの売上は期末にかけて一部で復調の動きもありました。また、米国市場は、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。

- ・計測制御製品

企業の設備投資が横ばい傾向となった影響を受け、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が昨年と比べて減少いたしました。

- ・ネットワーク製品

教育現場向けの無線LAN製品の拡販など、新たな市場の開拓に努めました。

- ・ソリューション製品

太陽光発電市場の環境変化による影響を受け、太陽光発電計測システムの販売が減少しました。

この結果、受注高は147億62百万円（前年同期比4.0%減）、売上高は151億55百万円（同3.6%増）、セグメント利益は5億89百万円（同30.3%減）となりました。

③ DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (DNAHC)グループ

一般製造業や流通業向けシステムの受注は、菓子メーカー、工場用品通販、運輸などの大型案件により、堅調に推移しました。

半導体メーカー向けシステムは、堅調に推移しています。

自動車生産ライン向けシステムは、米系メーカーの新規大型塗装ラインの複数件の受注や、日系メーカーからの継続的な案件をベースに原価改善が進み、北米での最大の収益源に成長しており、自動車工場内の部品供給用無人搬送車の好調な販売も収益面に寄与しました。

空港向けシステムは、大型案件の受注時期遅延などにより受注・売上は期初計画を下回りましたが、赤字案件の終息や原価改善により、収益力は大幅に改善しており、次期の黒字化への道筋が見えてきました。

また、利益面ではM&Aによって傘下に入った米国企業ののれんの償却を今期からDNAHCで行うようにした影響を受けました。

この結果、受注高は957億13百万円（前年同期比26.4%増）、売上高は770億66百万円（同0.7%増）、セグメント利益は15億3百万円（同3.3%減）となりました。

④ 株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。洗車機は、老朽化更新に伴う需要に加え、資源エネルギー庁の経営安定化促進支援事業の補助金政策によってサービスステーションへの販売が順調で、過去最高水準の年間販売台数を達成しました。

この結果、受注高は123億87百万円（前年同期比19.7%増）、売上高は122億84百万円（同18.3%増）、セグメント利益は1億43百万円（同117.0%増）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社58社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業へという経済情勢の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムが、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に普及しています。当社は、平成27年に一般製造業や流通業向けシステムと自動車生産ライン向けシステムにおいて、製販一体の会社へ組織再編し、事業の拡大を図っています。液晶工場向けは、2017年度に液晶パネル生産を世界一にする中国政府の国策のもと、受注・売上が大きく伸びました。自動車生産ライン向けは、欧米系自動車工場からのコンベヤや無人搬送車の受注が堅調に推移しました。

台湾は、半導体および液晶工場、ネット通販の大型案件受注により、業績が大きく向上しました。

韓国では、半導体メーカーからの受注、自動車生産ラインの改造工事、洗車機の販売が順調に推移しています。

アセアン諸国では景況感が好転せず、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの現地法人の受注は伸び悩んでいますが、同地域の将来性に鑑み、現地の生産・販売・サービス・情報インフラ体制を強化し、集積が進んだ自動車生産ラインの改造工事、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

欧州では、一般製造業や流通業向けシステムのサービスが順調です。また、空港向けシステムを扱うDaifuku Logan Ltd. は、構造改革に伴う費用を計上しましたが、第4四半期に英仏で大型案件を受注し、巻き返しに転じています。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedの売上は堅調に推移しました。今後は特に欧州での協業を進めるとともに、需要が伸びている自動チェックインシステムを拡販していきます。

この結果、受注高は944億28百万円（前年同期比40.7%増）、売上高は817億92百万円（同50.8%増）、セグメント利益は32億33百万円（同20.4%減）となりました。

・次期の見通し

業績見通しにつきましては、次のとおり、持続的成長を継続できるものと見込んでいます。

平成29年3月期の連結通期業績予想

受注高	3,300億円	(前年同期比 8.2%減)
売上高	3,300億円	(同 1.8%減)
営業利益	210億円	(同 0.6%増)
経常利益	215億円	(同 2.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	145億円	(同 6.2%増)

本予想のベースとなる経済および事業の環境は、以下のとおりです。

(為替の影響)

平成28年3月期の実績レート対ドル121円に対して、次期は110円で計画を立てています。円高により、受注高は350億円、売上高は200億円、営業利益は8億円程度の減少を見込んでいます。

(受注高)

液晶工場向けは平成28年3月期に受注が集中、次期は反動減が予想されます。自動車工場向けは平成28年3月期に獲得した規模の北米・中米の大型案件が期待できない影響を見込んでいます。

一方、eコマースなどを成長のてことして、一般製造業や流通業向けが国内外共に伸びる予想です。半導体の設備投資も台湾などで伸びると見えています。空港関係の設備投資需要は底を脱し、さらに上向いています。

(売上高)

平成28年3月期末の豊富な受注残をベースに、堅調に進捗していく見通しです。

(営業利益)

液晶工場向けの売上減少、自動車工場向けの低採算案件の売上計上はあるものの、一般製造業や流通業向けの堅調さ、空港向けシステムの赤字解消予測などから、増益基調を維持する見通しです。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,960億55百万円（前年同期比250億43百万円の増加）となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が266億18百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は1,659億38百万円（前年同期比64億48百万円の増加）となりました。これは2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債が150億93百万円減少したものの、電子記録債務が64億42百万円、未払法人税等が47億8百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債その他が96億33百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は1,301億16百万円（前年同期比185億94百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が108億74百万円増加したこと、上記新株予約権の行使に伴う新株式の発行等により資本金が69億92百万円、資本剰余金が65億55百万円増加したことが主な要因であります。上記転換社債型新株予約権付社債は、現中期経営計画の財務戦略の柱として平成25年10月に発行し、平成29年10月までに株式転換を目指していましたが、株価が好調に推移したことにより、前倒して資本増強を達成できました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億96百万円減少し、490億84百万円（前年同期は540億81百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、72億6百万円の収入超過（前年同期は62億95百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の増加額が280億60百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が206億50百万円、仕入債務の増加額が119億64百万円、減価償却費が45億87百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、20億99百万円の支出超過（前年同期は58億46百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が31億58百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、87億2百万円の支出超過（前年同期は5億9百万円の支出超過）となりました。これは、有利子負債の返済による支出が42億32百万円、配当金の支払額が27億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が15億56百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	40.4	38.8	39.8	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	41.2	56.6	64.9	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	2.8	9.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.6	23.9	12.9	14.4

自己資本比率：(純資産—非支配株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では連結配当性向30%、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当として1株当たり20円とさせていただくことを平成28年5月12日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり30円とさせていただくことといたしました。

次期(平成29年3月期)の配当につきましては、平成29年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、平成29年5月に創立80周年を迎えることも加味して、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当30円(中間12円、期末18円)と合わせて年間35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。平成28年3月期は、昨年に引き続き売上高世界一の座を維持しました(米国Modern Materials Handling誌2016年5月号)。

当社は、社是「日新」(Hini Arata)のもと、日々創意を凝らし、企業価値向上に努めています。その中で、平成26年3月期から平成29年3月期までの4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(以下、中計)における経営理念を以下のように定めています。

- ①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
- ②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

中計により、当社グループはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当初、中計は平成29年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていましたが、平成27年5月に以下のように修正しました。

	()内は当初目標
・連結売上高	3,400億円 (2,800億円)
・営業利益	210億円 (営業利益率7%)
・ROE(自己資本当期純利益率)	10% (—)
・海外売上高比率	70% (60%)

これは、売上高が中計策定時の想定以上に増大したことに基づくもので、営業利益は率ではなく、過去最高額(平成20年3月期206億円)の更新を目指しました。平成28年3月期の売上高は3,361億84百万円、営業利益は208億78百万円と、共に過去最高を更新し、営業利益面では中計達成への確度をさらに高めています。

資本政策面では、主として当期純利益の向上により、ROE(自己資本当期純利益率)を10%以上に維持することを当面の目標としています。平成28年3月期は新株予約付社債の株式転換により、分母である自己資本を充実させましたが、主に分子である当期純利益を伸ばすことで、ROEが9.6%から11.6%に向上するとともに、1株当たり当期純利益も34%増加しました。株主還元は、配当性向30%と成長投資による企業価値向上を基本方針とします。

財務的な目標としては、営業利益率の向上による格付アップを目指します。

なお、平成30年3月期以降の中期経営計画は、平成29年2月頃の公表をめぐり鋭意検討を開始しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

売上高は、中計の当初目標を前倒して達成しました。その前提である連結海外売上高比率は、当初目標の60%を上回り、平成28年3月期は66%となりました。世界的に進展するeコマースも、新たな成長ドライバーとなっています。

今後の課題は、収益性の向上、中長期的な持続的成長です。

収益性に次を超えるべきラインは、当初目標の営業利益率7%です。平成29年3月期はできるだけ利益率向上を図り、次期中計に向けてベースラインを高くします。具体的には、次の3点です。

- ① 国内に比べ収益力が見劣りする海外現地法人のてこ入れ
- ② 国内のさらなる収益性改善
- ③ IoT活用によるサービス事業拡大

海外現地法人のうち、売上規模の大きい北米Wynright Corporationは、一般製造業・流通業向け生産機種の拡充、内製化率向上による製造原価の低減を図ります。また、ハードウェア中心の空港手荷物搬送システムを海外現地法人で製造・販売してきましたが、O&M（オペレーション・アンド・メンテナンス）、ソフトウェア、自動チェックインシステムを統合した空港向けシステム（ATec=Airport Technologies）に事業領域を拡大します。

国内は、調達や内製化などの構造改革の推進、品質向上を一層推進します。

IoTは、子会社のコンテックが「CONPROSYS」と銘打ったM2M*／IoTソリューション・シリーズを平成28年3月期にシリーズとして開発、販売しています。クラウドや通信技術の発達によって、インフラ施設の遠隔監視や工場設備の予防保全などが安価に実施できるようになったことを背景に、メーカーによって通信方式やデータ形式が異なる各社のセンサーや機器を統合、上位システムと連携させるものです。

*M2M=Machine to Machine

当社物流システムでも、アフターサービスの一つとして、遠隔監視による予防保全システム「DREMOS」を平成16年から提供しています。製品・サービスの付加価値向上を目指し、IoT活用への取り組みをさらに強化していきます。

中長期的な持続的成長では、新製品・新事業の開発と創出が大きな課題です。このため、プラント・ビジネスだけでなく、デバイス・ビジネスを強化しています。平成28年2月には、電動フォークリフト向けの非接触充電システム「D-PAD」（ディー・パッド）を世界で初めて実用化しました。

今後は、IoT、デバイス、ソフトウェアなどイノベーションのコアとなる社外技術の取り込みも視野に入れるとともに、当社既存事業を補完し、企業価値向上に資するM&Aも引き続き経営戦略の一環とします。

（4）会社の対処すべき課題

当社はコンプライアンスにも力を入れています。他社事例等の情報を集積するデータベースの作成、グローバルレベルで競争法や贈収賄防止法を遵守するための研修、「コンプライアンス月間」の制定など、さまざまな角度から啓発活動を強化しました。

また、企業の社会的責任を重視し、特に安全には強いこだわりを持ってきました。「安全は全てに優先する」ことを再認識し、これからもトップが先頭を立てて独自の安全文化の創造に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加えて、平成27年11月に、コーポレートガバナンス・コード（以下、本コード）に基づく、コーポレートガバナンス報告書を東京証券取引所に提出しました。さらに、本コードの精神を真摯に討議して当社独自に体系化した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、平成28年5月12日付けで別途開示しております。

コーポレートガバナンス・ガイドライン制定以外にも、本コードを踏まえ、当社では以下の施策に取り組んでいます。

- ・独立社外取締役を2名選任しました。
- ・経営陣の指名・報酬などに係る取締役会の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の諮問委員会を設置しました。本委員会は代表取締役3名および社外取締役2名で組成され、議長は社外取締役が務めます。
- ・第100回定時株主総会でご承認を得たうえで、取締役・執行役員（社外取締役除く）の報酬体系を当社業績と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献するものに改定します。
- ・取締役会の実効性評価を行い、その結果を社外取締役が評価し、取締役会で報告しました。継続的にPDCA（計画・実行・検証・改善）のサイクルを回して実効性の向上に努めます。
- ・当社は製品納入、アフターサービスを通じてお客さまと強固な信頼関係を構築しており、そうした関係も考慮して政策保有株式の経済合理性を検証し、保有の是非を判断します。議決権行使は、保有先企業の中長期的な株主価値、ひいては当社の企業価値向上の観点から個別に判断します。

今後も、社是や経営理念の精神に則りながら、コーポレートガバナンス全体のPDCAサイクルを回し、実効性を継続的に高めてまいります。

当社は、平成29年5月に創立80周年を迎えます。この間、時代の流れに合った新しい事業に果敢に挑戦し、社会・経済情勢の激動の波を乗り切ってきました。今後も、健全な持続的成長を継続し、揺るぎない世界ナンバーワン・マテリアルハンドリング企業を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,202	49,187
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	103,264
未完成工事請求不足高	19,414	28,033
商品及び製品	3,561	3,629
未成工事支出金等	8,990	7,092
原材料及び貯蔵品	11,980	11,370
繰延税金資産	2,810	4,501
その他	7,574	7,390
貸倒引当金	△137	△146
流動資産合計	185,041	214,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,754	13,954
機械装置及び運搬具(純額)	3,507	3,336
工具、器具及び備品(純額)	1,830	1,487
土地	12,018	11,881
その他(純額)	2,562	2,221
有形固定資産合計	34,673	32,881
無形固定資産		
ソフトウェア	3,100	3,152
のれん	12,905	11,181
その他	3,040	2,739
無形固定資産合計	19,045	17,072
投資その他の資産		
投資有価証券	21,728	19,571
長期貸付金	125	135
退職給付に係る資産	643	1,600
繰延税金資産	6,130	6,642
その他	3,752	3,952
貸倒引当金	△129	△125
投資その他の資産合計	32,251	31,776
固定資産合計	85,970	81,731
資産合計	271,011	296,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,568	40,696
電子記録債務	10,827	17,270
短期借入金	12,904	8,702
未払法人税等	1,210	5,919
工事損失引当金	505	971
その他	31,837	41,471
流動負債合計	93,853	115,031
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,093	—
長期借入金	29,849	29,501
繰延税金負債	1,580	1,048
退職給付に係る負債	12,142	14,500
負ののれん	179	119
その他	4,091	3,037
固定負債合計	65,636	50,907
負債合計	159,490	165,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	15,016
資本剰余金	9,239	15,794
利益剰余金	83,626	94,501
自己株式	△2,419	△1,642
株主資本合計	98,469	123,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	3,206
繰延ヘッジ損益	△72	22
為替換算調整勘定	10,542	7,730
退職給付に係る調整累計額	△5,781	△7,576
その他の包括利益累計額合計	9,327	3,383
非支配株主持分	3,723	3,063
純資産合計	111,521	130,116
負債純資産合計	271,011	296,055

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	267,284	336,184
売上原価	215,641	272,832
売上総利益	51,642	63,351
販売費及び一般管理費		
販売費	17,729	18,812
一般管理費	19,029	23,660
販売費及び一般管理費合計	36,759	42,472
営業利益	14,883	20,878
営業外収益		
受取利息	169	189
受取配当金	304	363
為替差益	177	101
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	113	503
受取地代家賃	173	227
外国諸税金還付金	168	—
その他	303	329
営業外収益合計	1,470	1,775
営業外費用		
支払利息	463	498
その他	107	159
営業外費用合計	570	658
経常利益	15,783	21,995
特別利益		
固定資産売却益	167	168
投資有価証券売却益	300	374
その他	9	0
特別利益合計	477	542
特別損失		
固定資産売却損	36	76
固定資産除却損	138	590
減損損失	457	540
関係会社整理損	160	—
特別退職金	125	113
環境対策費用	—	528
その他	130	39
特別損失合計	1,049	1,888
税金等調整前当期純利益	15,211	20,650
法人税、住民税及び事業税	3,139	8,094
法人税等調整額	1,904	△1,380
法人税等合計	5,043	6,713
当期純利益	10,168	13,936
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,810	13,652
非支配株主に帰属する当期純利益	357	283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,541	△1,487
繰延ヘッジ損益	△6	85
為替換算調整勘定	5,959	△2,710
退職給付に係る調整額	△3,500	△1,886
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	△157
その他の包括利益合計	3,431	△6,155
包括利益	13,599	7,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,948	7,708
非支配株主に係る包括利益	650	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	76,009	△2,620	90,652
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,024	9,239	76,038	△2,620	90,680
当期変動額					
転換社債型新株予約権 付社債の転換					—
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,810		9,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		206	206
関係会社株式取得に 伴う変動			△1		△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,587	201	7,789
当期末残高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,690
会計方針の変更による 累積的影響額							28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,718
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換							—
剰余金の配当							△2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,810
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							206
関係会社株式取得に 伴う変動							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,536	△42	5,231	△3,587	3,138	875	4,013
当期変動額合計	1,536	△42	5,231	△3,587	3,138	875	11,802
当期末残高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469
当期変動額					
転換社債型新株予約権 付社債の転換	6,992	7,455		621	15,069
剰余金の配当			△2,777		△2,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,652		13,652
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		161	161
関係会社株式取得に 伴う変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△900			△900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,992	6,555	10,874	776	25,199
当期末残高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換							15,069
剰余金の配当							△2,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,652
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							161
関係会社株式取得に 伴う変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	△6,604
当期変動額合計	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	18,594
当期末残高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,211	20,650
減価償却費	4,157	4,587
減損損失	457	540
のれん償却額	914	1,038
負ののれん償却額	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△474	△552
支払利息	463	498
固定資産除売却損益(△は益)	7	497
売上債権の増減額(△は増加)	2,624	△28,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,686	2,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,657	11,964
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△645	349
その他	△3,185	△3,608
小計	13,127	10,035
利息及び配当金の受取額	473	554
利息の支払額	△486	△501
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,021	△3,032
その他	202	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,140	—
定期預金の預入による支出	△91	△96
定期預金の払戻による収入	263	107
固定資産の取得による支出	△3,666	△3,158
固定資産の売却による収入	253	280
投資有価証券の取得による支出	△227	△22
関係会社株式の取得による支出	△121	—
貸付金の回収による収入	4	4
その他	878	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,556
短期借入金の純増減額(△は減少)	834	△1,156
長期借入れによる収入	1,512	1,841
長期借入金の返済による支出	△592	△4,917
自己株式の売却による収入	206	161
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△2,218	△2,794
その他	△245	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△8,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	△1,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,109	△4,996
現金及び現金同等物の期首残高	51,852	54,081
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,081	49,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は900百万円減少しております。
また1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成27年3月
26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社DAIFUKU NORTH
AMERICA HOLDING COMPANYグループが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic
350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの
残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(平成25年12月13日～平成28年11月30日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	331百万円	260千株
当連結会計年度	169百万円	133千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	311百万円
当連結会計年度	70百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が231百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が286百万円、その他有価証券評価差額金額が71百万円それぞれ増加しております。また、退職給付に係る調整額が16百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ(DNAHC)」、「株式会社ダイフクプラスモア」の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DNAHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を報告セグメントとしております。「株式会社ダイフクプラスモア」は、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。また、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの社名をDAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しております。これらに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
 コンテックグループ (コンテック)
 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ (DWHC)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
 コンテックグループ (コンテック)
 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ (DNAHC)
 株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,989	15,155	77,066	12,284	249,494	81,792	331,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,043	8,914	504	27	36,489	20,724	57,213
計	172,033	24,069	77,570	12,311	285,984	102,516	388,501
セグメント利益	8,462	589	1,503	143	10,699	3,233	13,932
セグメント資産	190,882	19,048	51,692	4,816	266,439	73,375	339,815
セグメント負債	87,203	11,271	33,717	3,553	135,745	43,707	179,453
その他の項目							
減価償却費	2,498	275	825	55	3,655	937	4,593
のれん償却額	109	146	642	106	1,006	0	1,006
受取利息	22	2	20	29	74	169	243
支払利息	290	47	44	0	381	170	552
特別利益	186	341	194	—	722	2	725
(固定資産売却益)	(163)	(—)	(184)	(—)	(347)	(2)	(350)
(投資有価証券売却益)	(23)	(341)	(10)	(—)	(374)	(—)	(374)
特別損失	3,266	3	19	1	3,290	356	3,647
(固定資産除却損)	(573)	(1)	(—)	(1)	(576)	(13)	(590)
(関係会社株式評価損)	(2,164)	(—)	(—)	(—)	(2,164)	(—)	(2,164)
(特別退職金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(113)	(113)
(環境対策費用)	(528)	(—)	(—)	(—)	(528)	(—)	(528)
法人税費用	4,005	383	898	120	5,408	1,318	6,727
持分法適用会社への投資額	5,193	—	—	—	5,193	208	5,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,709	242	678	50	3,680	529	4,210

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	285,984
「その他」の区分の売上高	102,516
セグメント間取引消去	△57,213
工事進行基準売上高の連結上の調整額	5,078
その他の連結上の調整額	△182
連結財務諸表の売上高	336,184

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	10,699
「その他」の区分の利益	3,233
関係会社からの配当金の消去	△2,010
その他の連結上の調整額	1,729
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	13,652

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	266,439
「その他」の区分の資産	73,375
資本連結による関係会社株式の消去	△32,022
内部取引による債権の消去	△22,675
その他の連結上の調整額	10,938
連結財務諸表の資産合計	296,055

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	135,745
「その他」の区分の負債	43,707
内部取引による債務の消去	△22,675
その他の連結上の調整額	9,161
連結財務諸表の負債合計	165,938

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,655	937	△5	4,587
のれん償却額	1,006	0	31	1,038
受取利息	74	169	△53	189
負ののれん償却額	—	—	59	59
支払利息	381	170	△53	498
持分法投資利益	—	—	503	503
特別利益	722	2	△182	542
（固定資産売却益）	(347)	(2)	(△182)	(168)
（投資有価証券売却益）	(374)	(—)	(—)	(374)
特別損失	3,290	356	△1,759	1,888
（固定資産除却損）	(576)	(13)	(—)	(590)
（減損損失）	(—)	(—)	(540)	(540)
（関係会社株式評価損）	(2,164)	(—)	(△2,164)	(—)
（特別退職金）	(—)	(113)	(—)	(113)
（環境対策費用）	(528)	(—)	(—)	(528)
法人税費用	5,408	1,318	△13	6,713
持分法適用会社への 投資額	5,193	208	1,298	6,699
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,680	529	—	4,210

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

「関係会社株式評価損」の△2,164百万円は、関係会社株式評価損を連結上消去したことによるものであります。

「持分法適用会社への投資額」の1,298百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	301,736	15,154	19,293	336,184

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
114,217	75,501	39,589	34,457	72,418	336,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	972円75銭	1,044円40銭
1株当たり当期純利益金額	88円59銭	118円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円60銭	112円14銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度334,408株、当連結会計年度191,267株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度260,600株、当連結会計年度133,400株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,810	13,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,810	13,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,746	114,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 *1		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△24	△16
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) *2	(△24)	(△16)
普通株式増加数(千株)	10,680	6,600
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,680)	(6,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

*1 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

*2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当額控除後)です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,521	130,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,723	3,063
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,723)	(3,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,797	127,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,817	121,651

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円40銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成28年6月24日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任監査役候補

監査役(社外) 相原亮介 [現 相原法律事務所代表]

③退任予定監査役

監査役(社外) 内田晴康